

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 電子申請基盤運用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

デジタル戦略推進課 デジタル推進係 電話番号：058-272-1111(内2716)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 27,834 千円 (前年度予算額： 24,452 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	24,452	24,452	0	0	0	0	0	0	0
要求額	27,834	0	0	0	0	0	0	0	27,834
決定額	27,834	0	0	0	0	0	0	0	27,834

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」では、テレワークやオンラインを活用した働き方が提言され、行政手続オンライン化の実現に必要な電子申請基盤を令和3年度に導入した。

現在は、申請者が自身の申請内容や履歴を確認することやクレジットカード以外の決済方法が利用できないことから、これらの機能を追加するとともに、オンライン上で契約締結を可能とする電子契約サービスの導入を行う。

また、併せて知見を有する民間事業者の伴走型支援を活用することで、業務改善(BPR)を踏まえたオンライン化を推進するとともに、行政相談に自動応答するAIチャットボットの運用を実施する。

(2) 事業内容

・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画に基づき、行政手続のオンライン化を推進する。

・行政手続オンライン化の実現に必要な電子申請基盤の運用を行うとともに、機能強化を図る。

・契約手続のオンライン化のため、電子契約サービスを導入する。

・行政相談に自動応答するAIチャットボットの運用を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	27,634	ア 手続オンライン化伴走型支援 17,586千円 (委託料)
		イ 汎用電子申請基盤 4,284千円 (サービス利用料)
		ウ AIチャットボット 3,564千円 (サービス利用料)
		エ 電子契約サービス 2,200千円 (サービス利用料)
手数料	200	イ 汎用電子申請基盤 決済手数料 200千円 (手数料)
合計	27,834	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画 (R4.3)
第2章 目指す姿と政策の方向性
I 行政のデジタル化
1 行政手続のオンライン化・業務最適化
(1) 業務手続のオンライン化 他

(2) 国・他県の状況

汎用電子申請基盤 導入自治体 45 / 47 都道府県 (R3.7月調査)

(3) 後年度の財政負担

汎用電子申請基盤、AIチャットボット及び電子契約サービスは、クラウドサービス(単年契約)のため、引き続き使用する場合は後年度負担が発生。

イ 汎用電子申請基盤	年間	4,284千円
ウ AIチャットボット	年間	3,564千円
エ 電子契約サービス	年間	2,200千円

(4) 事業主体及びその妥当性

県行政手続のオンライン化に資する業務であるため、県主体が妥当である

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画に基づき、令和7年度末までに、県行政手続のオンライン化を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年12月 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
オンライン化手 続数	96	1315		1951	2674	49%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請基盤の試行導入、市町村共同調達 A I チャットボットの市町村共同調達 民間事業者の伴走型支援を活用したオンライン化の推進
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画の策定 汎用電子申請基盤及びA I チャットボットの本格運用開始 民間事業者の伴走型支援を活用したオンライン化の推進
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	デジタル社会の実現に向け、国及び全ての自治体において行政手続オンライン化の推進が求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	令和3年12月時点で終期目標の49%が達成できている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	民間事業者の伴走型支援により、申請者の利便性向上及び事務の効率化を見据えた業務改善(BPR)を実施するとともに、これらの事例を横展開することによりオンライン化を推進している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 行政手続のオンライン化にあたっては、単に手続をオンライン化するだけでなく、申請者の利便性向上及び事務の効率化を踏まえたオンライン化の検討(BPR)が必要となる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画に基づき、行政手続のオンライン化を推進するとともに、国や他県動向なども注視しながら、必要機能やサービスの導入検討を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	